

ラムサール条約湿地へのサロベツ原野の登録について

2005年11月に、サロベツ原野はラムサール条約の「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に掲載された。これによって、サロベツ原野の湿地としての重要性が国際的に認知されたこととなり、これを地域にとってどのように役立てていくのか、湿地の賢明な利用と保全のあり方を今後検討していくこととなる。

1. ラムサール条約

(1) 条約の概要

条約の正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」で、ラムサールはこの条約が採択されたイランの地名。湿原や干潟は多様な生物を育む場でありながら干拓や埋立等の開発の対象になりやすく、国境をまたぐものも多いことから、その破壊を防ぐ国際的な取組を進めようとするもの。1975年に発効し、日本は1980年に加入。①湿地の保全・再生、②湿地の「賢明な利用 (wise use)」、③それらのための人々の交流や情報の交換・教育・普及啓発、を進めることとしている。

(2) 条約にいう湿地

「湿地」には、湿原、沼沢地、泥炭地、水田、ため池、地下水系、干潟など広い範囲が含まれており、天然・人工、永続的・一時的、流水・滞留水、淡水・汽水・鹹水、の別を問わない。

(3) 登録の基準

国際的な基準は8項目あり、いずれかに該当することが必要とされている。

基準1：特定の生物地理区を代表するタイプや固有のタイプの湿地等

2：絶滅のおそれのある種や群集を支えている湿地

3：生物地理区における生物多様性の維持に重要な動植物を支えている湿地

4：動植物のライフサイクルの重要な段階を支えている湿地等

5：定期的に2万羽以上の水鳥を支える湿地

6：水鳥の1種または1亜種の個体群で、個体数の1%以上を定期的に支えている湿地

7：固有な魚類の亜種、種、科の相当な割合を支えている湿地等

8：魚類の食物源、産卵場、稚魚の生育場として重要な湿地等

(4) 締約国数及び登録湿地数

2006年1月末現在、締約国数は150、条約湿地数1,579、条約湿地の総面積は約13億3,900ha。日本にはサロベツ原野をはじめ33の条約湿地があり、総面積は130,293ha。我が国で最初に条約湿地となったのは釧路湿原(7,863ha)で、1980年に登録。

2. サロベツ原野との関係

(1) 登録の経緯

環境省では、平成 11 年から生物の生息地として規模の大きな湿地や希少種が生息する湿地などの「重要湿地」を選定する作業を行い、平成 13 年に重要湿地 500 ヶ所を公表。

サロベツ原野は、多様な湿原植生、砂丘湖沼群の水草、ヒシクイの渡来地等を特徴としてその中に含まれており、我が国でラムサール条約への登録条件としている 3 要件（登録基準に該当すること、自然環境の保全が法により担保されていること、地元住民などの登録への賛意が得られること）をそなえていることから、2005 年にウガンダで開催された同条約締約国会議の開催に併せ、11 月 8 日付けで登録されたもの。

(2) 登録された湿地の概要

天塩郡豊富町及び幌延町にまたがる 2,560ha の湿原で、土地所有形態は、環境省及び財務省所管地が 1,421ha、道有地 20ha、町有地 1,119ha。平地の高層湿原としては我が国で最大規模であり、パンケ沼・パンケ沼は水鳥の繁殖地として重要であるほか、オオヒシクイ及びコハクチョウの東アジア地域個体群の 1%を定期的に支える重要な渡り中継地となっている。登録箇所は、全域が国指定鳥獣保護区特別保護地区であり、利尻礼文サロベツ国立公園の特別保護地区及び特別地域に指定されている。

3. ラムサール条約登録の活用

(1) 基本的な考え方

ラムサール条約では、産業や地域の人々の生活とバランスのとれた保全を進めるため、湿地の「賢明な利用 (wise use)」を提唱している。湿地の生態系を維持しつつ、そこから得られる恵みの持続的な活用を図ろうとするもので、条約に登録することによる新たな規制は生じない。学校教育や地域の生涯学習の場、レクリエーションや観光の対象として活用し、地元にも有効に役立てていくことが望まれる。

(2) 他地域の事例

国際会議やシンポジウム、フォーラム、ワークショップを開催することにより、地域の環境を見直す機会を作り、国内外の交流を深める活動が各地で実施されている。

2002 年に登録された藤前干潟（愛知県名古屋市・飛島村）では、環境学習を積極的に実施しているほか、国内の連絡会議への参加、シギ・チドリ類ネットワークへの参加など、湿地の保全と活用に向けた取組を進めている。

また、サロベツ原野と同時に登録された中海・宍道湖では、地元関係者からラムサール条約登録湿地という付加価値を生かした漁業・農業のブランド商品作りや、美しい湖をさらにグレードアップする環境保全型の観光振興といった提案が出されている。